

# 第27期

## 計算書類

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

東京都千代田区四番町6

**みずほ丸紅リース株式会社**  
**(旧社名 エムジーリース株式会社)**

# 貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>101,048,727</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>94,260,085</b>
現金及び預金	2,265,459	支払手形	6,138
割賦債権	22,989,322	買掛金	784,137
リース債権	6,673,235	短期借入金	64,962,498
リース投資資産	12,068,406	一年以内返済予定の長期借入金	18,464,920
営業貸付金	47,517,981	コマースナル・ペーパー	8,000,000
その他の営業貸付債権	2,636,819	リース債務	64,379
前渡金	330,000	未払金	99,294
前払費用	2,020,194	未払費用	198,657
賃貸料等未収入金	1,396,618	未払法人税等	307,115
未収入金	1,208,088	賃貸料等前受金	288,535
未収収益	485,000	預り金	186,603
その他	1,550,598	前受収益	52,766
貸倒引当金	△ 93,000	割賦未実現利益	391,048
		賞与引当金	93,373
		資産除去債務	52,800
		その他	307,817
<b>固 定 資 産</b>	<b>78,312,688</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>69,323,414</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>59,712,012</b>	社債	5,000,000
賃貸資産	59,651,884	長期借入金	56,910,189
賃貸資産	57,016,312	リース債務	95,843
賃貸資産前渡金	2,635,571	退職給付引当金	152,405
社用資産	60,128	役員退職慰労引当金	6,093
建物	15,108	預り保証金	6,481,099
器具及び備品	45,020	資産除去債務	3,232
		その他	674,548
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>418,947</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>163,583,499</b>
ソフトウェア	418,947	(純資産の部)	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>18,181,729</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>15,661,706</b>
投資有価証券	8,111,372	資本金	4,390,000
関係会社株式	3,185,122	資本剰余金	3,529,681
関係会社出資金	5,487,225	資本準備金	0
差入保証金	340,594	その他資本剰余金	3,529,681
固定化営業債権	165,322	利益剰余金	7,742,394
繰延税金資産	914,842	利益準備金	82,000
その他	8,910	その他利益剰余金	7,660,394
貸倒引当金	△ 31,661	別途積立金	6,300,000
		繰越利益剰余金	1,360,394
		自己株式	△ 369
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>116,210</b>
		その他有価証券評価差額金	82,114
		繰延ヘッジ損益	34,096
<b>資 産 合 計</b>	<b>179,361,416</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>15,777,916</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>179,361,416</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成 31 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		
リース売上高	51,941,877	
割賦売上高	18,124,531	
ファイナンス収益	1,710,894	
その他の売上高	192,549	<b>71,969,854</b>
<b>売 上 原 価</b>		
リース原価	49,382,829	
割賦原価	17,460,829	
資金原価	1,408,717	
その他の原価	186,853	<b>68,439,229</b>
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>3,530,624</b>
販売費及び一般管理費		1,914,491
<b>営 業 利 益</b>		<b>1,616,132</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	157,611	
匿名組合投資利益	155,748	
為替差益	9,977	
その他の営業外収益	14,172	<b>337,509</b>
<b>営 業 外 費 用</b>		
支払利息	116,280	
その他の営業外費用	13,143	<b>129,424</b>
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,824,218</b>
<b>特 別 損 失</b>		
システム移行費用	100,430	<b>100,430</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,723,788</b>
法人税、住民税及び事業税	338,753	
法人税等調整額	25,816	364,570
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>1,359,217</b>

# 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	4,390,000	0	3,529,681	3,529,681
当 期 変 動 額				
別 途 積 立 金 の 積 立				
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	4,390,000	0	3,529,681	3,529,681

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	82,000	5,100,000	1,201,176	6,383,176	△369	14,302,488
当 期 変 動 額						
別 途 積 立 金 の 積 立		1,200,000	△1,200,000	—		—
当 期 純 利 益			1,359,217	1,359,217		1,359,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	1,200,000	159,217	1,359,217	—	1,359,217
当 期 末 残 高	82,000	6,300,000	1,360,394	7,742,394	△369	15,661,706

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	—	△7,512	△7,512	14,294,975
当 期 変 動 額				
別 途 積 立 金 の 積 立				—
当 期 純 利 益				1,359,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,114	41,608	123,723	123,723
当 期 変 動 額 合 計	82,114	41,608	123,723	1,482,941
当 期 末 残 高	82,114	34,096	116,210	15,777,916

## 個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの…………… 時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

時価を把握することが

極めて困難と認められるもの… 移動平均法による原価法によっております。なお、匿名組合、投資事業有限責任組合、及びそれに類する組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

賃貸資産 …………… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産 …………… 定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 15 年～23 年

器具及び備品 …… 4 年～10 年

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア …………… 社内における利用可能期間（5 年～8 年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算定した当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) ファイナンス・リース取引に係る

売上高及び原価の計上基準 …………… リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 …………… リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (3) 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準 …………… 割賦販売取引実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。  
なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。
- (4) その他の営業貸付債権に係る収益計上基準 …………… その他の営業貸付債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計価額との差額を利息法による償却原価法によりファイナンス収益に計上しております。
- (5) 金融費用の計上基準 …………… 金融費用は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、預金の受取利息等を控除して計上しております。

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の処理方法  
ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。  
また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を行うこととしております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 …………… 通貨スワップ、金利スワップ及び在外子会社に対する持分への投資に係る外貨建金銭債務
- ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債務及び在外子会社に対する持分への投資

### ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

- …………… 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理するため、社内規則である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づきデリバティブ取引を行っております。  
金利スワップをヘッジ手段、外貨建金銭債務をヘッジ対象とするキャッシュ・フローヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 繰延資産の処理方法 …………… 社債発行費は、支出時に費用として処理しております。
- (4) 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 資産から直接控除した引当金		
	固定化営業債権	1,399,453千円
	(固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。)	
2. 有形固定資産の減価償却累計額		
	貸貸資産	6,038,905千円
	建物	74,792千円
	器具及び備品	88,390千円
	計	6,202,088千円
3. 偶発債務	営業上の保証債務(保証類似行為を含む)	906,982千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	19,481,350千円
	長期金銭債権	5,122千円
	短期金銭債務	22,843千円
	長期金銭債務	12,533千円
5. 営業債権に係る預り手形		1,307,669千円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

営業取引(売上高)	1,947,402千円
営業取引(売上原価)	996,747千円
営業取引(販売費及び一般管理費)	290,829千円
営業取引以外の取引	255,711千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	47,075株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数	
普通株式	1株

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	362,524千円
減価償却超過額	295,207千円
未払撤去費用	78,881千円
割賦取引に係る申告調整(注1)	33,379千円
前受補助金	9,793千円
退職給付引当金	46,666千円
賞与引当金	28,591千円
ゴルフ会員権	16,210千円
未収利息不計上額	70,483千円
未払事業税	27,260千円
資産除去債務	17,157千円
その他	8,267千円
繰延税金資産小計	994,421千円
評価性引当額	△17,997千円
繰延税金資産合計	976,424千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 42,948 千円
繰延ヘッジ損益	△ 15,047 千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 3,585 千円
繰延税金負債合計	△ 61,580 千円

繰延税金資産の純額 914,842 千円

(注1) 会計上は「<重要な会計方針に係る事項に関する注記>4.(3)」に基づく処理をしておりますが、税務上延払基準の要件を満たさないものについては申告調整を行っているものであります。

<関連当事者との取引に関する注記>

1. 子会社及び関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	MG GREEN LINE S.A.	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	—	営業貸付金	2,211,068
関連会社	TDB Leasing LLC	所有 間接 45%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	3,655,434	営業貸付金	5,977,858

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしておりません。

2. 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	Energy U. S. A. Incorporated	なし	天然資源の 割賦取引	割賦取引 (注1)	2,004,594	割賦債権	3,780,607
	三峰川電力(株)	なし	発電設備等の リース取引	リース取引 (注2)	30,376	賃貸資産	6,543,826

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 割賦取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしておりません。

(注2) リース取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしておりません。

<1株当たり情報に関する注記>

1株当たり純資産額 335,172 円 64 銭  
1株当たり当期純利益 28,874 円 7 銭



<重要な後発事象に関する注記>

1. 株式取得による子会社等の買収

当社は、令和2年1月7日付の取締役会において、アイ・エヌ・シー・ジェイ水1号株式会社、及びアイ・エヌ・シー・ジェイ水2号株式会社の株式取得を決議し、令和2年4月14日に株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

アイ・エヌ・シー・ジェイ水1号株式会社、及びアイ・エヌ・シー・ジェイ水2号株式会社が保有する、チリ共和国の水道会社 Aguas Nuevas S.A. 持分50%買入れを目的として、両社の株式を取得することといたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社 INCJ

(3) 株式を取得する会社の概要

① 名称 アイ・エヌ・シー・ジェイ水1号株式会社

所在地 日本

事業内容 投資業

規模（令和元年6月30日） 総資産 10,975,463千円 純資産 10,944,997千円

② 名称 アイ・エヌ・シー・ジェイ水2号株式会社

なお、株式取得後に MMWater 株式会社 に社名を変更しております。

所在地 日本

事業内容 投資業

規模（令和元年6月30日） 総資産 31,748千円 純資産 29,332千円

(4) 株式取得の時期

令和2年4月14日

(5) 取得する議決権の数及び持分比率

① アイ・エヌ・シー・ジェイ水1号株式会社

議決権の数 1個

取得価額 16,491,642千円(※)

持分比率 100%

② アイ・エヌ・シー・ジェイ水2号株式会社(現：MMWater 株式会社)

議決権の数 1個

取得価額 一千円(※)

持分比率 100%

※ 両社合計での取得価額となっております。

2. 子会社の設立

当社は、令和2年3月19日付の取締役会において、MG Leasing America Corporation を米国・デラウェア州に設立することを決議し、令和2年4月1日に設立いたしました。

(1) 設立の目的

当社株主の内1社である丸紅株式会社の子会社、関連会社の多い北米で、丸紅キャプティブ案件を中心としたリース・ファイナンス事業を行い、現地に根付いた事業として、発展させるものであります。

(2) 設立する会社の概要

名称 MG Leasing America Corporation

所在地 米国・デラウェア州（オフィス：同ニューヨーク州）

事業内容 リース・ファイナンス事業

資本金 300千USD

設立年月日 令和2年4月1日

持分比率 100%

<その他の注記>

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

① リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	8,462,567 千円	15,540,980 千円
見積残存価額部分	－千円	1,330,474 千円
受取利息相当額	△ 1,789,331 千円	△ 4,803,047 千円
計	6,673,235 千円	12,068,406 千円

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,928,771 千円	5,486,212 千円
1年超2年以内	634,565 千円	2,099,525 千円
2年超3年以内	644,115 千円	1,809,088 千円
3年超4年以内	1,131,520 千円	1,173,704 千円
4年超5年以内	344,779 千円	926,071 千円
5年超	3,778,815 千円	4,046,377 千円
計	8,462,567 千円	15,540,980 千円

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年以内	3,045,086 千円
1年超	19,905,934 千円
計	22,951,021 千円

2. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。